

2020年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果

～平均支給予定額は前年夏比 5.0%減と 8 年ぶりに減少。

新型コロナウイルス感染症の影響でリーマン・ショック以来の減少幅～

県内企業の 2020 年夏季ボーナス支給（予定）アンケート調査結果（回答企業数 245 社）をとりまとめました。その調査結果は次の通りです。

要 約

①2020 年夏季ボーナスの支給予定

「支給する」とした企業は 64.1%、「支給しない」が 20.8%、「未定」が 15.1%となり、「支給する」とした企業は前年夏比 7.5 ポイント低下。

②平均支給予定額および平均支給予定月数

本年夏の従業員 1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は前年夏比 5.0%減（製造業は 10.5%減、非製造業は 0.1%増）の 363,767 円で、8 年ぶりの減少。また、平均支給予定月数（単純平均）は 1.35 か月と、前年夏比で 0.02 か月増加。

③支給予定額の増減企業割合〔対前年夏比〕

前年夏に比べ、支給予定額が「増加する」とする企業が 12.7%（前年夏比 16.2 ポイント低下）と大幅に低下、一方「減少する」とする企業は 27.4%（同 17.3 ポイント上昇）と大幅に上昇した。

④ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が支給予定企業の 34.4%と最も多い。また、支給予定企業の約 7 割が 7 月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が 79.2%と最も多いが、「世間相場」とする企業が 14.3%（前年夏比 13.4 ポイント上昇）と大幅に上昇した。

⑥パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業のうち 37.0%の企

■加重平均と単純平均とは

加重平均とは「従業員 1 人当たりの平均（従業員数のウェイトを考慮した平均）」である。一方、単純平均は「1 企業当たりの平均」である。

* ボーナスの平均支給額の計算例

A 社（従業員 10 人）… 平均支給額 20 万円

B 社（従業員 100 人）… 平均支給額 30 万円

◎加重平均 $(20 \text{万円} \times 10 \text{人} + 30 \text{万円} \times 100 \text{人}) \div (10 \text{人} + 100 \text{人}) = 290,909 \text{円}$

◎単純平均 $(20 \text{万円} + 30 \text{万円}) \div 2 = 250,000 \text{円}$

■ご利用に際しての注意点

業種別・支給人員規模別の計数を掲載していますが、有効回答企業数が少ないものについては、特定企業の数値の影響を大きく受けている場合がありますので、あくまでも「参考数値」として理解して下さい。

業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給予定企業割合は前年夏より 11.2 ポイント低下した。また、1 人あたりのボーナス平均支給予定額（加重平均）は 59,915 円であった。

1 2020年夏季ボーナスの支給予定

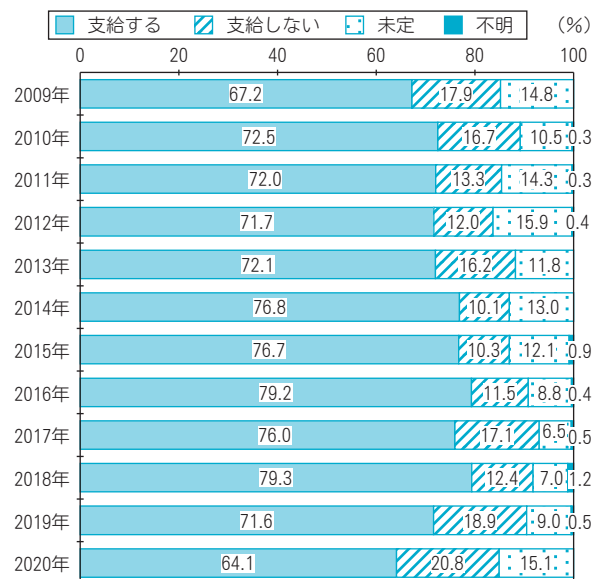
回答企業 245 社の内 157 社（64.1%）が夏季ボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は 51 社（20.8%）となった。また、「未定」37 社（15.1%）、「不明」0 社（0.0%）であった。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合は、リーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で従来の水準を大幅に下回る状態となった 2009 年（67.2%）を下回り、同年以降で最低となった。

前年の夏季ボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は 7.5 ポイント低下、「支給しない」とした企業は 1.9 ポイント上昇、「未定」とした企業は 6.1 ポイント上昇した。

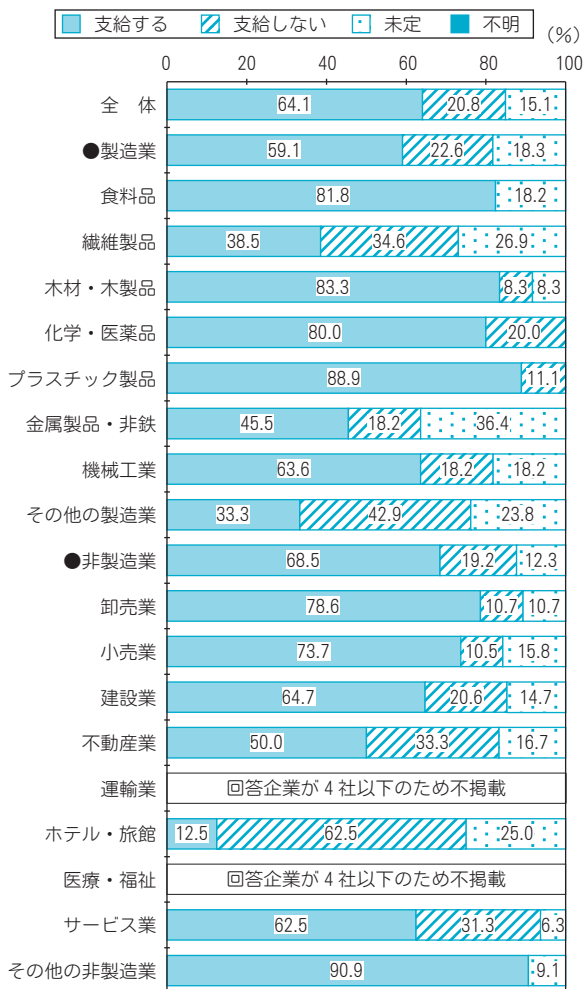
夏季ボーナスの支給予定を業種別にみると（回答企業 4 社以下の業種は除く）、「支給する」はその他の非製造業（90.9%）が最も多く、ホテル・旅館（12.5%）が最も少ない。

夏季ボーナスの支給を予定している企業割合の推移（n=245）



注：割合については四捨五入して表記したため合計が 100 にならないことがある（以下同様）。

夏季ボーナスの支給予定【業種別】(n=245)



注：回答企業が5社以上あった場合のみ数値を掲載（4社以下の業種は不掲載）。

2 1人あたりボーナス支給予定額（正社員のみ）

従業員（正社員）1人あたりのボーナス平均支給予定額（集計可能な131社の加重平均）は363,767円で、同131社の前年夏実績（382,850円）と比べ5.0%減少、金額で19,083円減少の見込み。

* 加重平均は、「2019年夏は支給したが2020年夏は支給しない予定」と回答した11社（従業員合計619名）を含めて算出している。

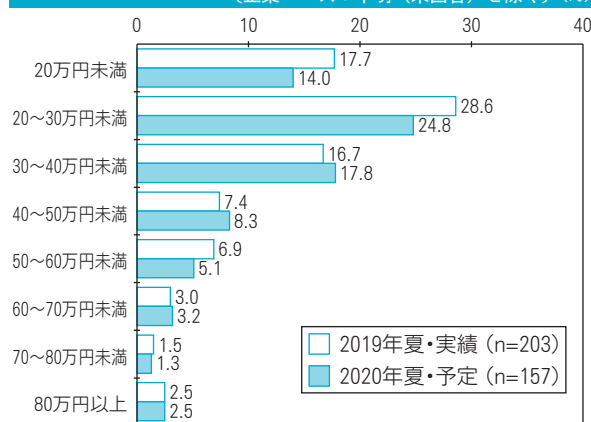
従業員1人あたりのボーナス支給予定額（企業ベース）は、「20～30万円未満」が24.8%で最も多く、以下、「30～40万円未満」（17.8%）、「20

万円未満」（14.0%）と続いている。

前年夏の実績と比較すると、「20万円未満」と「20～30万円未満」が各3.7ポイント低下、「50～60万円未満」が1.8ポイントの低下などとなった。一方、「30～40万円未満」が1.1ポイントの上昇、「40～50万円未満」が0.9ポイントの上昇などとなった。

ボーナス支給予定額の分布状況

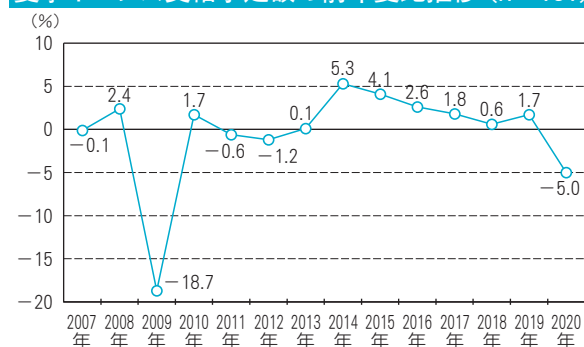
〔企業ベース：不明（未回答）を除く〕 (%)



夏季ボーナス支給予定額の動き

2020年夏季ボーナス支給予定額は、製造業が前年夏比10.5%減少、非製造業が同0.1%増加し、全体では5.0%減少となった。全体で減少するのは8年ぶりで、減少幅はリーマン・ショックに端を発する世界的な景気低迷の影響で従来の水準を大幅に下回る状態となった2009年（前年夏比18.7%減少）以来の大きさとなった。

夏季ボーナス支給予定額の前年夏比推移 (n=131)



業種別、支給人員規模別にみる1人あたり平均支給予定額

平均支給予定額を業種別にみると、機械工業が717,311円で最も多く、次いでその他の非製造業、食料品の順となった。一方、支給予定額が最も少ないのは、その他の製造業の88,602円であった。支給予定額の最も多い機械工業とその他の製造業を比べると、倍率で約8.1倍、差額で約63万円となっている。

平均支給予定額を支給人員規模別にみると、従業員200人以上の企業が503,065円で最も多く、5人未満の企業が237,556円で最も少ない。支給予定額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業とを比べると、倍率で約2.1倍、差額で約27万円であった。

前年夏の実績との比較を業種別にみると、製造業は342,484円（前年夏382,632円）と前年夏比10.5%の減少、金額で40,148円の減少となった。また、非製造業は383,305円（同383,052円）と前年夏比0.1%の増加、金額で253円の増加となった。

個別業種でみると、製造業では機械工業で前年夏比増加した一方、その他の製造業、繊維製品などでは同減少となった。

非製造業では、サービス業、医療・福祉、運輸業などで前年夏比減少したが、小売業、その他の非製造業では同増加となった。

平均支給予定額【業種別】（加重平均：前年夏比）

（単位：社、円、%）

	企業数	2020年夏	2019年夏	前年夏比
全 体	131	363,767	382,850	-5.0
製 造 業	57	342,484	382,632	-10.5
食料品	5	517,943	523,077	-1.0
繊維製品	10	131,039	229,493	-42.9
木材・木製品	7	223,901	227,707	-1.7
化学・医薬品	2	2社以下のため不掲載		
プラスチック製品	14	436,550	437,929	-0.3
金属製品・非鉄	6	509,861	523,935	-2.7
機械工業	5	717,311	679,757	5.5
その他の製造業	8	88,602	202,205	-56.2
非 製 造 業	74	383,305	383,052	0.1
卸売業	16	354,456	354,843	-0.1
小売業	11	454,847	443,609	2.5
建設業	20	324,908	324,881	0.0
不動産業	3	478,000	481,818	-0.8
運輸業	3	119,730	123,786	-3.3
ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載		
医療・福祉	4	321,628	337,816	-4.8
サービス業	8	303,772	331,593	-8.4
その他の非製造業	7	644,971	629,655	2.4

※回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

ボーナス平均支給予定額【業種別・支給人員規模別】（加重平均）

（単位：社、円）

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上	
全 体	131	363,767	10	237,556	67	281,857	21	345,466	20	335,746	8	277,885	5	503,065	
製 造 業	食料品	5	517,943		3	188,698		1	×				1	×	
	繊維製品	10	131,039	1	400,000	6	246,684		3	89,425					
	木材・木製品	7	223,901	1	100,000	4	257,955	1	260,000		1	×			
	化学・医薬品	2	2社以下のため不掲載												
	プラスチック製品	14	436,550	1	260,000	8	159,310	2	350,000	3	652,147				
	金属製品・非鉄	6	509,861		4	209,016	1	720,000	1	×					
	機械工業	5	717,311		2	333,429	2	264,699						1	×
その他の製造業	8	88,602		3	125,000	1	0				3	173,862	1	×	
非 製 造 業	卸売業	16	354,456		7	279,464	6	355,819	3	384,378					
	小売業	11	454,847	1	230,000	3	302,152	1	250,000	4	302,206			2	535,240
	建設業	20	324,908	2	142,857	10	363,311	6	426,271		2	198,480			
	不動産業	3	478,000	2	456,000	1	500,000								
	運輸業	3	119,730		1	120,000									
	ホテル・旅館	2	2社以下のため不掲載												
	医療・福祉	4	321,628		1	250,000			2	367,919	1	×			
サービス業	8	303,772	1	300,000	7	303,909									
その他の非製造業	7	644,971		6	480,586						1	×			

注1：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

注2：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

3 1人あたりボーナス支給予定月数

集計可能な116社の本年夏の平均支給予定月数（単純平均）は1.35か月と、前年夏比で0.02か月増加した。業種別では、その他の非製造業が2.02か月で最も多く、以下、卸売業の1.58か月、金属製品・非鉄の1.54か月と続く一方、最少は運輸業の0.72か月であった。

支給予定月数を前年実績と比べると、製造業では、金属製品・非鉄、繊維製品、プラスチック製品、機械工業で前年夏比増加し、木材・木製品は同横ばい、食料品、その他の製造業は同減少となった。また、非製造業では、建設業、小売業、その他の非製造業で前年夏比増加し、不動産業は同横ばい、サービス業、医療・福祉、運輸業、卸売業は同減少となった。

4 前年夏のボーナス支給額と比べて

前年夏に比べて、従業員1人あたりの支給予定額が「増加」した企業の割合は12.7%（前年夏比16.2ポイント低下）と大幅な低下、「減少」した企業の割合は27.4%（同17.3ポイント上昇）と大幅な上昇となった。なお、業種別では次頁の図表の通りとなっている。

図表は掲載していないが、増加企業20社が回答した「増加要因（複数回答）」では、「1人あたりの定例給与が増加」が45.0%（前年夏は56.5%で11.5ポイント低下）、「業績が良くなった」が40.0%（同32.6%で7.4ポイント上昇）、「有能な人材を確保するため」が10.0%（同28.3%で18.3ポイント低下）だった。

一方、減少企業94社が回答した「減少（支給しない）要因（複数回答）」では、「業績が悪くなっ

支給人員規模別支給予定月数【業種別】（企業ベース：単純平均）（n=116）

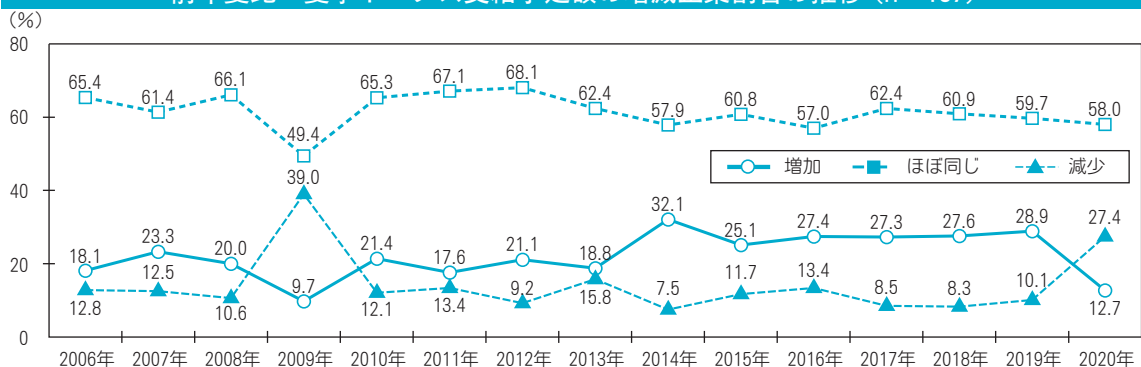
		(単位：か月)							
全体		全体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上	
製造業	全体	1.35 (1.33)	1.14	1.29	1.42	1.47	1.17	2.20	
	食料品	1.07 (1.28)		0.78		×		×	
	繊維製品	1.07 (0.99)	1.20	1.04		×			
	木材・木製品	1.04 (1.04)	0.50	1.08	1.00		×		
	化学・医薬品	2社以下のため不掲載							
	プラスチック製品	1.33 (1.32)	1.00	0.94	1.75	2.08			
	金属製品・非鉄	1.54 (1.38)		1.27	2.36				
	機械工業	1.23 (1.22)		0.98	0.71			×	
	その他の製造業	0.90 (1.05)		1.50			0.70		
	非製造業	卸売業	1.58 (1.61)		1.49	1.60	1.73		
小売業		1.42 (1.37)	0.85	1.33	1.25	1.38		2.00	
建設業		1.47 (1.40)	1.50	1.64	1.45		0.77		
不動産業		1.17 (1.17)	1.25	1.00					
運輸業		0.72 (0.76)			0.50	0.83			
ホテル・旅館		2社以下のため不掲載							
医療・福祉		1.48 (1.55)		1.00		1.65	×		
サービス業		1.14 (1.26)	1.00	1.16					
その他の非製造業		2.02 (1.99)		1.91			×		

注1：（ ）内は2019年夏のボーナス支給月数。

注2：回答企業が3社以上あった業種のみ数値を掲載（2社以下の業種は不掲載）。

注3：支給人員規模50人以上の区分で、回答企業が1社の場合は「×（秘匿数値）」扱いとしている。

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合の推移（n=157）



た」が68.1%（同44.8%で23.3ポイント上昇）となっており、その理由として多くの企業が新型コロナウイルス感染症の影響を挙げている。

前年夏比・夏季ボーナス支給予定額の増減企業割合【業種別】

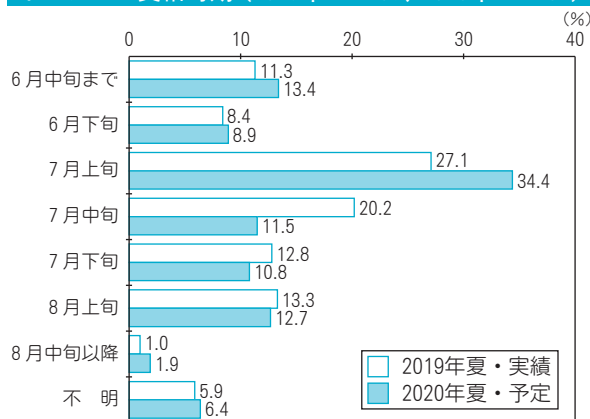
(単位：%)					
	企業数	増加	ほぼ同じ	減少	不明
全体	157	12.7	58.0	27.4	1.9
製造業	68	14.7	55.9	29.4	0.0
食料品	9	11.1	33.3	55.6	0.0
繊維製品	10	10.0	50.0	40.0	0.0
木材・木製品	10	10.0	50.0	40.0	0.0
化学・医薬品(*)	4	25.0	50.0	25.0	0.0
プラスチック製品	16	18.8	62.5	18.8	0.0
金属製品・非鉄	5	20.0	80.0	0.0	0.0
機械工業	7	14.3	71.4	14.3	0.0
その他の製造業	7	14.3	57.1	28.6	0.0
非製造業	89	11.2	59.6	25.8	3.4
卸売業	22	4.5	68.2	27.3	0.0
小売業	14	7.1	71.4	21.4	0.0
建設業	22	13.6	59.1	22.7	4.5
不動産業(*)	3	0.0	66.7	0.0	33.3
運輸業(*)	3	33.3	0.0	66.7	0.0
ホテル・旅館(*)	1	0.0	0.0	100.0	0.0
医療・福祉(*)	4	50.0	25.0	25.0	0.0
サービス業	10	10.0	60.0	30.0	0.0
その他の非製造業	10	10.0	60.0	20.0	10.0

注：*印の業種は回答企業数が4社以下。

5 ボーナスの支給時期

「7月上旬（1日～10日）」が最も多く、支給予定企業の34.4%を占めた。以下、「6月中旬（11日～20日）まで」13.4%、「8月上旬（1日～10日）」12.7%、「7月中旬（11日～20日）」11.5%の順となった。支給予定企業のうち、約7割の企業が7月中旬までに支給するとしている。

ボーナスの支給時期（2019年 n=203、2020年 n=157）

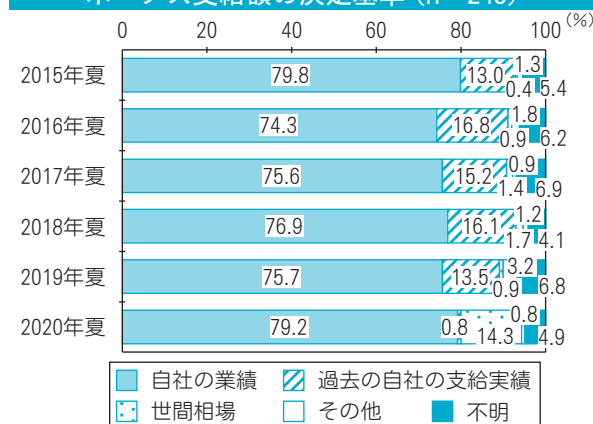


6 ボーナス支給額の決定基準

「自社の業績」とする企業が79.2%（前年夏比3.5ポイント上昇）と最も多くなった。

また、例年は1%前後しかない「世間相場」とする企業が14.3%（同13.4ポイント上昇）と大幅に上昇した。

ボーナス支給額の決定基準（n=245）

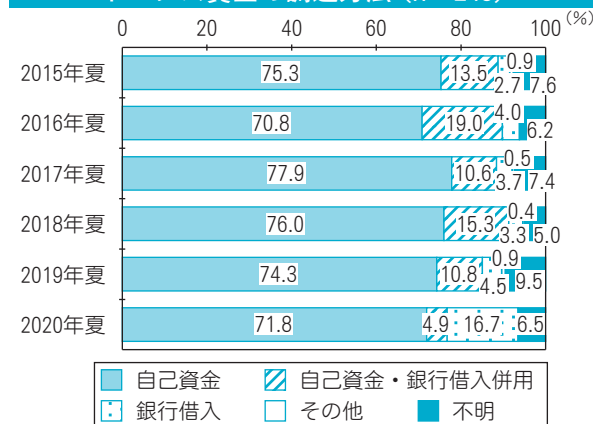


7 ボーナス資金の調達方法

「自己資金」が71.8%、「自己資金と銀行借入併用」が4.9%、「銀行借入」が16.7%となった。

前年夏と比べて、「自己資金」が2.5ポイント低下、「自己資金と銀行借入併用」が5.9ポイント低下、「銀行借入」が12.2ポイント上昇となった。

ボーナス資金の調達方法（n=245）



8 パートへのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 245 社のうち 181 社 (73.9%) であった。その中でボーナスを「支給する」とした企業は 67 社 (パート雇用企業の 37.0%)、「支給しない」とした企業が 82 社 (同 45.3%)、「現在検討中」とした企業は 32 社 (同 17.7%) となった。「支給する」企業の割合は、前年夏 (48.2%) に比べ 11.2 ポイント低下した。

一方、支給予定企業 (67 社) のうち集計可能な企業 (56 社) のパート 1 人あたりのボーナス平均支給予定額 (加重平均) は、59,915 円であった。

業種別にみると、製造業が 72,284 円、非製造業が 51,755 円となっており、非製造業に比べ製造業がやや多いが、業種間によっても支給額にばらつきがみられる。

パートへのボーナス平均支給予定額【業種別】

	企業数	人数	支給額
全体	56	868	59,915
製造業	27	345	72,284
食料品	3	88	59,705
繊維製品	6	106	102,519
木材・木製品	2	7	81,429
化学・医薬品	1 社以下のため不掲載		
プラスチック製品	5	84	40,476
金属製品・非鉄	5	22	86,455
機械工業	3	7	120,714
その他の製造業	2	30	68,333
非製造業	29	523	51,755
卸売業	13	201	88,428
小売業	4	135	18,000
建設業	6	12	82,333
不動産業	1 社以下のため不掲載		
運輸業	1 社以下のため不掲載		
ホテル・旅館	1 社以下のため不掲載		
医療・福祉	4	173	33,358
サービス業	1 社以下のため不掲載		
その他の非製造業	1 社以下のため不掲載		

注：回答企業が 2 社以上あった業種のみ数値を掲載（1 社以下の業種は不掲載）。

9 まとめ

今回の調査によると、本年夏のボーナスは、1 人あたりの平均支給予定額 (加重平均) が前年夏比 5.0% 減少 (製造業は 10.5% 減少、非製造業は 0.1% 増加) し、支給予定月数は同 0.02 か月増加した。支給予定額は 8 年ぶりの減少で、支給予定月数は 2 年連続の増加となった。

減少要因では「業績が悪くなった」が前年夏比

23.3 ポイント上昇しており、多くは新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響を受けたものと考えられる。

自由意見をみると、減少理由としては幅広い業種から「新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や先行き不透明」を挙げる声が非常に多くあった。また「働き方改革による休日増や新型コロナウイルス感染症の影響による時短勤務」(小売業) を理由に挙げる声もみられた。増加理由としては、「巣ごもり需要の増加」(小売業) などの声があった。

今回の調査では 2020 年夏季ボーナスの支給について「未定」と回答している企業の割合 (15.1%) が前年夏 (9.0%) 比で増加しており、企業経営にあたって先行きの不透明感が大きいことを示唆していると思われる。新型コロナウイルス感染症はすでに多くの県内企業に甚大な影響を及ぼしているが、業種・企業によってはこれからさらに深刻な影響が出てくる可能性があり、引き続き状況を注視していく必要がある。(秋山利隆)

《調査要領》

1. 調査対象：県下の企業 855 社
2. 調査手法：郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間：2020 年 5 月 20 日～6 月 10 日
4. 回収状況：回答企業数 245 社 (回答率 28.7%)

従業員規模別回答企業数【業種別】 (単位：社)

	企業数	構成比 (縦%)	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
全体	245	100.0%	27	107	41	39	22	9
製造業	115	46.9%	13	46	17	22	12	5
食料品	11	4.5%	1	4	1	3	1	1
繊維製品	26	10.6%	5	11	3	6	1	0
木材・木製品	12	4.9%	1	8	1	0	2	0
化学・医薬品	5	2.0%	1	1	0	2	0	1
プラスチック製品	18	7.3%	1	6	2	5	4	0
金属製品・非鉄	11	4.5%	0	6	3	2	0	0
機械工業	11	4.5%	0	4	3	1	2	1
その他の製造業	21	8.6%	4	6	4	3	2	2
非製造業	130	53.1%	14	61	24	17	10	4
卸売業	28	11.4%	3	13	6	5	1	0
小売業	19	7.8%	3	5	4	4	0	3
建設業	34	13.9%	3	15	8	4	4	0
不動産業	6	2.4%	3	3	0	0	0	0
運輸業	4	1.6%	0	0	2	1	1	0
ホテル・旅館	8	3.3%	1	5	1	0	0	1
医療・福祉	4	1.6%	0	1	0	1	2	0
サービス業	16	6.5%	1	12	1	2	0	0
その他の非製造業	11	4.5%	0	7	2	0	2	0
全体・従業員規模別構成比 (横%)			11.0%	43.7%	16.7%	15.9%	9.0%	3.7%